備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	生涯を通じた健康づくりの推進	コード	04-06-23	作成者	役職	保健課長
					氏名	山本光男
					電話	64-1819
				このシート作成に要した時間		3.0　時間

この施策のアピールポイント	①法律に基づき各種健診や予防接種事業を実施している。市独自事業として、主に言語発達等が気になる就学前の幼児や保護者を対象にマザースクール事業を実施している。②検診（健診）受診率の向上のため受診しやすい体制づくりや受診勧奨を行っている。③精神障害者の集いの場としての地域交流サロンを設置している。また、継続的な治療のため通院医療費を給付している。
この施策の平成28年度の施政方針	「第2次健康びぜん21・食育推進計画」に基づき、子どもから高齢者まであらゆる世代の方が心身ともに健康に暮らしていけるよう、地域の関係機関、愛育委員、栄養委員などとの連携を密にし、市民が主役の健康づくりや食育に取り組んでまいります。また、生活習慣病予防のための特定健康診査及びがん検診の受診率の向上や予防接種による疾病の感染拡大防止に努めてまいります。

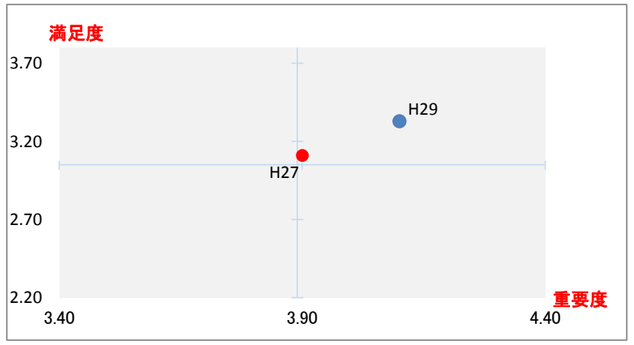
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画（中項目）	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的（誰のために、何のために）	子どもから高齢者まですべての市民が心身ともに健康に暮らせるようにする。	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	市民の健康寿命を延ばし、QOLの向上を図るため、「健康びぜん21」に基づいた保健事業を展開しています。これらを市民協働で実現できるよう健康づくりリーダーや組織の育成を行っているところですが、市民自らが健康への関心を高めることが重要なことから、今後もライフステージにあった健康増進や食育による健康づくりを支援していく必要があります。あわせて、各種検診や予防接種についても、受けやすい環境を整えていく必要があります。	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ 一貫した母子保健の推進 ▪ 歯科保健の推進（「320運動」の推進と歯に関する健康教育や普及啓発の実施） ▪ 各種成人健康診査（各種がん検診等）や生活習慣病の予防、改善等のための健康教室、健康相談等の実施 ▪ 精神障がい者の地域生活の支援（相談支援事業・地域交流サロンの利用の推進・精神障がいに対する正しい知識の普及） ▪ 感染症である結核検診に係る受診率向上のための普及啓発と検診内容の充実を図る ▪ 「第2次健康びぜん21・備前市食育推進計画」に基づく保健事業を、関係機関等との連携により展開し、市民の健康増進を図る ▪ 愛育委員や栄養委員の育成（各種検診への受診勧奨や地域における食育活動を通じ、知識の普及啓発、市民の健康増進を図る）	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		3.90	4.10
満足度（%）		3.11	3.33

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等（調査対象でない施策は、市民の反応等）	重要度、満足度ともに前回調査より高い結果となった。平成28年度から実施したBポイント制度により、市民の健康に対する意識が高くなったと考えられる。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	自分の健康に気をつけている市民の割合【市民意識調査】	目標	%	95.0	95.0	95.0	市民意識調査	H28	95.0
		実績	%	86.5		82.9		H32	96.0
		達成率	%	91.1		87.3		H34	97.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標①	乳幼児健診受診率	目標	%	90.0	90.0	90.0	受診者数/検診対象者数	H28	90.0
		実績	%	90.0	93.9	96.1		H32	90.0
		達成率	%	100.0	104.3	106.8		H34	90.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標②	３歳６カ月児の虫歯罹患率	目標	%	15.0	15.0	15.0	虫歯罹患者/受診者数	H28	15.0
		実績	%	19.6	21.2	15.8		H32	15.0
		達成率	%	69.3	58.7	105.3		H34	15.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標③	婦人科検診（乳がん・子宮がん）受診率	目標	%	30.0	30.0	30.0	受診者数/対象者数	H28	30.0
		実績	%	16.8	18.9	10.7		H32	30.0
		達成率	%	56.0	63.0	35.7		H34	30.0
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保育園・幼稚園	乳幼児健康診査事業・予防接種事業	要観察児のフォロー、虐待予防
介護福祉課	健康教育事業・健康相談事業	65歳以上の市民の健康づくりは介護予防事業（地域支援）として実施
保健福祉部	Bポイント事業	市民主役の健康づくり

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	すべての市民が心身ともに健康に暮らせるようにするためには、まず本人の認識と取組みが必要であることから、本指標は妥当である。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	子どもから高齢者までの各ライフステージに応じた事業構成であり適当である。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	乳幼児期の健康サポート体制は、利用しやすさを基準に企画している。また、検診の目標値はハードルが高く厳しいものと考えるが、一方で医療費の増加に歯止めをかける効果にも期待している。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）			○Bポイント事業への参加者拡大を図る。 ○各種検診について、受診しやすい体制づくりや勧奨を行い、受診率の向上を図る。（レディースナイター検診、3セット検診等） ○特定健診受診率の向上に伴い、特定保健指導対象者の増加が見込まれることから、特定保健指導を一部委託により実施（7医療機関） ○第1期データヘルス計画に基づき、生活習慣病予防関係事業、がん対策事業などの保健事業の実施
翌年度(H30年度)の取組目標			○「第2次健康びぜん21・備前市食育推進計画」の中間評価を行い、目標の進捗状況や取組の見直しを検討する。 ○第2期データヘルス計画に基づき、効果的かつ効率的な生活習慣予防事業等を実施する。 ○各種検診について、Bポイント制度の活用、受診しやすい体制づくりや勧奨を行い、受診率の向上を図る。 ○特定保健指導について、積極的な勧奨を行い、実施率の向上を図る。
二次評価者コメント	役職：保健福祉部長 氏名：高山豊彰		誰もがいつまでも安心して暮らしていくためには、元気で長生きできる健康な身体づくりや、病気の早期発見が欠かせません。市民一人ひとりが健康に対する意識を持ち健康づくりに取り組めるよう、様々な角度から働きかけを続けてください。
基本施策への貢献度			4 やや高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数 H26	人工数 H27	人工数 H28
23	1	乳幼児健康診査事業	22,828	22,135	23,788	13%	107%		22,634	18,960	16,972	3.34人	2.90人	2.71人
23	2	マザースクール事業	2,515	2,289	2,263	1%	99%		1,794	1,164	1,102	0.23人	0.18人	0.18人
23	3	予防接種事業	69,584	71,984	70,827	38%	98%		3,286	1,887	1,425	0.63人	0.29人	0.25人
23	4	各種検診事業	26,613	27,311	25,071	13%	92%		9,815	7,859	6,789	1.57人	1.20人	1.13人
23	5	健康増進事業	7,099	7,667	6,799	4%	89%		14,946	12,364	14,095	2.21人	1.85人	2.20人
23	6	精神保健事業	7,690	7,500	7,114	4%	95%		6,869	8,000	7,336	0.94人	1.13人	1.23人
23	7	各種委員会・協議会事業	6,119	5,989	5,711	3%	95%		20,596	19,164	17,698	2.92人	2.74人	2.67人
23	8	じん肺患者見舞金事業	7,658	7,208	6,796	4%	94%		371	555	0	0.05人	0.06人	0.00人
23	9	感染症等予防事業	3,975	3,929	3,899	2%	99%		3,173	1,878	1,958	0.63人	0.24人	0.35人
23	10	保健関係庶務事業	6,016	10,359	20,409	11%	197%		1,083	2,194	243	0.18人	0.26人	0.05人
23		出産祝金	-	-	16,000	8%			-	-	-	-	-	-
23	999	生涯を通じた健康づくりの推進	160,097	166,371	188,677	0.8%	113%		84,567	74,025	67,618	12.70人	10.85人	10.77人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和４１年			根拠法令・例規等	母子保健法
総合計画 大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	保健課
総合計画 中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	健康係長・槙野圭祐
総合計画 小項目	施策	23	生涯を通じた健康づくりの推進	電話	６４－１８２０
事務事業名	01	乳幼児健康診査事業		このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	妊産婦・乳幼児
目的（何のために）	疾病の早期発見、早期治療および生活習慣、歯科保健、栄養、育児などに関する指導を行うことにより、妊産婦・乳幼児の健康の保持増進を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	乳幼児健診受診率の増加による乳幼児の異常の早期発見、早期の治療・療育と周産期からの一貫した支援による出産・育児不安の軽減

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
健康被害予防事業	①４か月児健診：４か月児を対象に内科健診および栄養・保健相談を月１回実施 ②かみかみ離乳食と歯の教室：１０か月児を対象に離乳食についてなどの栄養・保健相談を月１回実施 ③アレルギー予防講演会を２回開催	○
１歳６か月児健康診査事業	１歳６か月児を対象に内科・歯科健診、心理相談および歯科・栄養・保健相談を月１回実施	◎
２歳児歯科健診事業	２歳児を対象に歯科健診および歯科・栄養・保健相談を月１回実施	◎
３歳児健康診査事業	３歳児を対象に内科・歯科健診、心理相談および歯科・栄養・保健相談を月１回実施	◎
妊婦乳児健康診査事業	①すこやか相談室にて妊娠届出を受理し、母子健康手帳を発行 ②妊婦および乳児一般健康診査受診票を交付（母子保健ガイドに添付） 妊婦健診　１４枚 超音波検査　４枚 血液検査　２枚 乳児健診　２枚 クラミジア抗原検査　１枚 妊婦歯科健診（備前市独自）　１回分（3,000円相当） ＧＢＳ検査（Ｂ群溶血性レンサ球菌）　１枚 ③新生児聴覚検査受診票を交付（母子保健ガイドに添付） ④特定不妊治療（体外受精や顕微授精）に係る費用の一部を助成（不育治療）	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		22,828		22,135		23,788
事業費	必要人員	千円	3.34人	22,634	2.90人	18,960	2.71人	16,972
事業費	事業費計	千円		45,462		41,095		40,760
財源	国県支出金	千円						
財源	受益者負担	千円						
財源	繰入金	千円						
財源	市債	千円						
財源	その他（環境保健事業助成金）	千円						635
財源	一般財源	千円		45,462		41,095		40,125
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
受診者数	説明	4か月児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児健康診査、離乳食教室受診者数		
結果指標量	人	950	788	911
対前年比	%		82.9%	115.6%
活動コスト	円	45,462,000	41,095,000	40,125,000
単位当たりコスト	円	47,855	52,151	44,045

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
乳幼児健診受診率	目標値（A）	90	90	90	90
	実績値（B）	90	95	92	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	105.56%	102.22%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

乳幼児健診受診者/乳幼児健診対象者（H26:950/1056　H27:788/833　H28:911/987）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（ＡＢＣＤＥ　高いやや高い　普通　やや低い　低い）

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ■ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：B（ＡＢＣＤＥ　高いやや高い　普通　やや低い　低い）

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：A（ＡＢＣＤＥ　高いやや高い　普通　やや低い　低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：平成26年度から基金事業の終了に伴い公費助成が一般財源化となったが、引き続き、妊産婦が安心して出産、育児を行え、乳幼児が自立した生活習慣を身に着けられるよう一貫した母子保健を推進していく。また、不育治療を受けた夫婦に対し、治療費等の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、もって不育治療対策のより一層の充実を図っている。

総合評価

乳幼児健診は母子保健法に基づいた事業であり、市町村での実施が義務づけられているため、受診者数に合わせスタッフ数を調整することで人件費を抑制するなど効率化を図りながら実施している。平成26年度から妊婦一般健康診査の公費負担については、国庫補助がなくなり財政負担は増えているが、妊産婦が安心して出産、育児を行え、乳幼児が自立した生活習慣を身に着けられるよう一貫した母子保健を推進する事業であり、出生率の向上や安心して子育てができる地域づくりに不可欠である。

総合評価：A（ＡＢＣＤＥ　高いやや高い　普通　やや低い　低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：妊婦一般健康診査の公費負担については平成26年度以降は一般財源化されているが、妊産婦が安心して出産、育児を行え、乳幼児が自立した生活習慣を身に着けられるよう一貫した母子保健を推進していく。また、引き続き、不妊治療助成ならびに不育治療助成を実施していく。更に、産後ケア事業の検討、子育て世代包括支援センターの設置について検討を行う。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和５２年～			根拠法令・例規等	
総合計画 大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	保健課
中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	健康係長・槙野圭祐
小項目	施　策	23	生涯を通じた健康づくりの推進	電　話	６４－１８２０
事務事業名		02	マザースクール事業	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	主に言語及び情緒の発達が気になる就学前の幼児とその保護者
目　的（何のために）	子どもの発達と子育ての方向性を保護者と一緒に考え、育児不安の軽減と育児力を高めることを目的に実施する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	子どもの発達が促進され、保護者が子どもの成長発達を受け入れ、適切な養育につながる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業 細事業名	事業の説明	優先度
マザースクール事業	主に言語発達等が気になる就学前の幼児とその保護者に対し、子どもの発達と子育ての方向性を一緒に考え、育児不安の軽減と育児力を高めることを目的に週２回通所による集団遊戯訓練、個別訓練、個別相談を実施する。月２回言語聴覚士による個別相談、年４回卒業された保護者の参加も含めた交流会を実施する。	○

決算額 事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,515	2,289	2,263
	必要人員	人	0.23人	0.18人	0.18人
	人件費	千円	1,794	1,164	1,102
	事業費計	千円	4,309	3,453	3,365
財源	国県支出金	千円	1,492	1,726	
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	2,817	1,727	3,365
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標 結果指標名	単位	説明	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
参加幼児数	人	訓練日・開放日・交流会に参加した幼児の延人数			
結果指標量	人		1,013	1,090	740
対前年比	%			107.6%	67.9%
活動コスト	円		4,309,000	3,453,000	3,365,000
単位当たりコスト	円		4,254	3,168	4,547

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
保護者の不安や悩みが軽減された割合	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	100	100	100	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

年度末にマスクール参加者にアンケートをとり、マスクールに通所したことによる母親の変化として「子どもに対してイライラが少なくなった、不安が軽くなった、前向きに育児に取り組めるようになった」などの良い割合を計上。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

			評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 B
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	必要性	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	■ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 B
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
	手段	□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 A
		■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

評価：A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：年４回実施していた交流会の参加者が減少しているため、年２回、８月、３月の小中学校の休暇時期にあわせて実施する。交流会で新規に講演会を開催し、保護者の困っていることや悩みについての助言や意見交換を行う。

総合評価

身近な場所で継続した通所により、子どもの成長発達を促し育児支援を行うことで保護者が子どもの成長発達を受け入れ、子育ての方向性を見出す力を身につけることができており、必要な事業である。母子を継続して支援していくためにもマザースクールの役割を関係者が共通認識し、支援者のスキルアップや共通した支援の在り方を考えていけるよう事業の実施を通して考えていく。

総合評価：A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）　B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：保護者がマザースクール事業への参加を通して、子どもの特性を受け入れ、適切な関わりができるようになることをサポートするため、保護者支援の視点を持ち、事業の継続と充実に向けた取り組みを推進していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和２３年		根拠法令・例規等	予防接種法
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	問合先 担当課（室）：保健課
	小項目	施策	23	生涯を通じた健康づくりの推進	職・氏名：健康係長・槙野圭祐
事務事業名			03	予防接種事業	電話：６４－１８２０
					このシート作成に要した時間：1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	予防接種の対象者（予防接種の種類により対象年齢が異なる）
目的（何のために）	感染の恐れがある疾患の発生及び蔓延を予防する
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	各種予防接種の受診率が向上することで、疾患の発生及び蔓延を予防し市民の健康が増進する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
予防接種事業	各予防接種対象者に対し、予防接種手帳を交付し、予診票の配布や広報、個別通知等で接種勧奨を行う。接種については、協力医療機関に委託し個別接種にて実施している。 予防接種台帳の整備・管理及び協力医療機関・医師会への委託料の支払い事務を行っている。	○

決算額		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		69,584		71,984		70,827
	必要人員人件費		0.63人	3,286	0.29人	1,887	0.25人	1,425
	事業費計			72,870		73,871		72,252
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			72,870		73,871		72,252
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
接種者数	説明	定期予防接種（四種混合、三種混合、二種混合、ポリオ、麻しん、風しん、MR、日本脳炎、BCG）		
結果指標量	人	2,744	2,696	2,494
対前年比	%		98.3%	92.5%
活動コスト	円	72,870,000	73,871,000	70,827,000
単位当たりコスト		26,556	27,400	28,399

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
乳幼児の予防接種率（%） 三種混合、ポリオ、麻しん、風しん、ＢＣＧ、四種混合	目標値（A）	90	90	90	90
	実績値（B）	54.9	78.8	74.9	到達目標値
	達成率（B/A）	61.00%	87.56%	83.22%	90

成果指標設定の考え方・式や説明

接種人数÷対象者数×１００
接種可能年齢が90か月未満である予防接種においての接種率の推移を比較。対象は２ヶ月～90ヶ月の年齢層の者としている。
H25年度：1,345人／2,250人　H26年度：1,054人／1,920人　H27年度：1,477人／1,875人

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

必要性

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

市民ニーズ

妥当性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**A**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：予防接種法に基づき対象者に定期予防接種を実施している。対象者へ個別通知や広報びぜん、ホームページ等で接種を勧め、関係機関との協力を得ながら円滑に実施できるように体制を整え接種率向上を目指す。

総合評価

予防接種法に基づいた事業で市町村での実施が義務づけられており、感染症予防、公衆衛生の向上及び増進のために実施する必要がある。予防接種法が改正される中、混乱のないよう接種対象者や医療機関への情報提供を確実に行い、円滑に実施できるよう努めている。接種機会を逃すことのないよう、周知や接種勧奨を頻回に行い接種率を向上させ、予防効果を高める必要がある。

総合評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：近年、予防接種法の改正が目まぐるしく行われるため、対象者が接種の機会を逃したり、混乱を招いたりしないよう、県や医師会等の関係機関の協力を得ながら接種勧奨を行っていく。また委託料や自己負担額を適宜見直していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和４６年			根拠法令・例規等	健康増進法・がん対策基本法
総合計画 大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	保健課
総合計画 中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	健康係長・槙野圭祐
総合計画 小項目 施策	23	生涯を通じた健康づくりの推進		電話	６４－１８２０
事務事業名	04	各種検診事業		このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	40歳以上の備前市民（子宮頸がんは20歳以上女性、乳がんは30歳以上女性、マンモグラフィは40歳以上女性、前立腺がんは50歳以上男性、節目健診は30・35歳男女）
目的（何のために）	生活習慣病予防、がんの早期発見と予防
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	生活習慣病の早期発見と予防。がん検診受診率の向上を図ることで、がんの早期発見と早期治療を目指す。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
肺がん検診事業	40歳以上を対象に、結核検診として撮影した胸部Ｘ線フィルムを肺がんの有無を確認するために二重読影をする。また40歳以上で喫煙指数600以上の人や希望者を対象に喀痰検査を実施。	◎
大腸がん検診事業	40歳以上を対象に、便潜血反応による検査を実施。検便回収は肺がん検診の会場で行う。備前市、瀬戸内市の協力医療機関で個別検診を実施。	◎
胃がん検診事業	40歳以上を対象に、各地区公民館で検診車による集団バリウム造影検査を実施。	◎
乳がん検診事業	30歳以上女性を対象に、各地区公民館での集団検診と、市内指定医療機関による個別検診を実施。マンモグラフィ検診は市の乳がん（視触診）検診を受診した40歳以上希望者を対象に、検診車による集団検診を実施。	◎
子宮頸がん事業	子宮頸がん検診は20歳以上の女性を対象に、各地区公民館で検診車による集団検診と、指定医療機関（備前、日生、吉永病院、大ヶ池診療所、丹羽病院、赤穂市民病院、赤穂中央病院）による個別検診を実施。	◎
新たなステージに入ったがん検診の総合支援	平成27年度より「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」から事業名が変更。年度内に子宮頸がん21歳、マンモグラフィ41歳の女性を対象に無料健診を実施。対象者には無料受診券（クーポン券）を個別に案内した。また、市のがん検診を受けた結果、精密検査となり、岡山県がん検診登録室から受診報告のない未受診者に対して、ハガキで受診勧奨を実施した。	◎
節目健康診査事業	30・35歳を対象に、市内指定医療機関と邑久医師会の各医療機関で実施。	○
前立腺がん検診事業	50歳以上男性を対象に、市内指定医療機関と邑久医師会の各医療機関で実施。	○

決算額		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		26,613		27,311		25,071
事業費	必要人員	千円	1.57人	9,815	1.20人	7,859	1.13人	6,789
事業費	事業費計	千円		36,428		35,170		31,860
財源	国県支出金	千円		684		358		86
財源	受益者負担	千円		3,928		4,146		3,637
財源	繰入金	千円						
財源	市債	千円						
財源	その他（　）	千円						
財源	一般財源	千円		31,816		30,666		28,137
受益者負担比率		%		10.8%		11.8%		11.4%

結果指標	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
受診者数（説明：乳がん・子宮がん（セット検診を含む）の受診者数）				
結果指標量	人	2,789	3,540	3,353
対前年比	%		126.9%	94.7%
活動コスト	円	36,428,000	30,666,000	28,137,000
単位当たりコスト	円	13,061	8,663	8,392

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
婦人科検診受診率（子宮がん：30%、乳がん：30%）	目標値（A）	30	30	30	30
	実績値（B）	16.8	19.0	18.0	到達目標値
	達成率（B/A）	56.00%	63.33%	60.00%	30

成果指標設定の考え方・式や説明

婦人科検診受診者数/婦人科検診対象者数
［対象者は、厚労省のがん検診事業の評価に関する委員会報告書の算定基準による対象者選定方法による］
（乳がん検診受診率＋子宮がん検診受診率）×1/2　【経年的に比較するため、平成27年度までの旧基準で計算】
※平成28年度からは対象年齢の全住民が対象となる。新基準で計算するとH28:10.8%

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民ニーズ　市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：C（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：乳がん検診は厚生労働省の指針改正により、平成29年度から乳がん視触診健診を廃止。乳がんの早期発見治療のために月1回の自己触診の重要性を啓発していく。また、平成29年度から子宮頸がん検診とマンモグラフィ検診を集団で同時に受診できるようになり、マンモグラフィ検診を指定医療機関で受診できるようになった。
胃がん検診は50歳以上の方を対象に内視鏡検査（2年に1度の検診）が始まった。

総合評価

健康増進法に基づき継続して各種がん検診を行っている。3セット検診（胃がん、肺がん、大腸がん）やナイター検診（肺がん、大腸がん、子宮頸がん、マンモグラフィ）など受診者が受診しやすい体制を整え、受診者増加に務めている。また、ＰＲ活動では、愛育委員会と「検診ひろめ隊」を発足し、レディース検診受診のＰＲを各地区商業施設や幼稚園等で行っている。今後も体制の整備を図り、ＰＲ活動を積極的に行っていく必要がある。

総合評価：B（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：検診の受診体制を拡大、整備している中、今年度の受診状況を検証し、次年度の体制に活かしていくようにする。また、ＰＲ活動については、どこにターゲットをおくかを吟味し積極的に普及啓発を行うようにし、受診率向上を目指す。しかし、受診率の伸び悩みも課題であり、集団検診と個別検診のバランスや、時期などについても検討課題である。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和５８年度		根拠法令・例規等	健康増進法
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	問合先 担当課（室）：保健課
	小項目	施策	23	生涯を通じた健康づくりの推進	職・氏名：健康係長・槙野圭祐
事務事業名			05	健康増進事業	電話：６４－１８２０
					このシート作成に要した時間：1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	健康教育・健康相談・健康診査：主に４０歳以上６４歳以下の市民 特定保健指導：備前市国民健康保険に加入している40～74歳の特定健康診査を受診した住民で、メタボリックシンドローム予備軍、該当者と判定された者（ただし服薬中の者は除く）
目的（何のために）	生活習慣病予防や健康づくりに関する事項について、正しい知識の普及啓発や適切な支援を行うことにより、市民の健康保持増進、健康寿命の延伸、医療費抑制を図る。糖尿病などの生活習慣病、とくにメタボリックシンドローム（内臓脂肪型肥満）に起因する、脳血管疾患、虚血性心疾患などの発症リスクの低減を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	・健診の受診や健康教育・相談への参加をきっかけに、市民自らが健康意識を高め、自分の健康は自分で守ることができるようになることを目指す。メタボリックシンドローム予備軍などと判定された対象者が保健指導を受け、自分の健康状態を理解し、これまでの生活習慣を振り返り、改善するために自分で目標・計画を設定し実行する力を習得することで、生活習慣病のリスクを低減させる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
健康教育事業	健康づくりの正しい知識や生活習慣改善の実践方法を学ぶ教室を開催	◎
健康相談事業	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な助言や支援を行い、家庭における自主的な健康管理を促す	◎
健康診査事業 （肝炎ウイルス検診）	40歳、41歳以上で今までに検査をしたことがない市民を対象に市内指定医療機関で実施	○
（骨粗鬆症検診）	40･45･50･55･60･65･70歳の女性に集団検診で実施	○
（健康診査）	生活保護受給者を対象に、生活習慣病を早期発見するための健診を実施	○
（健康手帳の交付）	40歳以上の市民に交付。検診・相談等の記録や、健康保持に必要な事項を記載して自己管理し、自らの健康管理に役立てる。	○
特定保健指導事業	備前市国民健康保険に加入している40～74歳の住民に実施する特定健康診査の結果、 （Ａ）腹囲、男性85ｃｍ以上・女性90ｃｍ以上 又は（Ｂ）腹囲、男性85ｃｍ未満・女性90ｃｍ未満　かつ　BMIが25以上 の人で、下記の1～4のうち、 1.空腹時血糖100g/dl以上　又は、ＨｂA1c5.2%以上。 2.中性脂肪150mg/dl以上　又は、HDLコレステロール40mg/dl未満。 3.収縮期血圧130mmHg以上　又は、拡張期血圧85mmHg以上 4.喫煙経験あり。（上記の1～3の項目に1つでも該当する場合にリスクとして追加） １つ以上当てはまる人が「動機付け」支援。 ３つ以上当てはまる人が「積極的」支援。 ※（Ａ）で２つ以上は「積極的」、（Ｂ）で２つ以上は「動機付け」支援 ※６５歳～７４歳で（Ａ）又は（Ｂ）の人は、全て「動機付け」支援。 ※生活習慣病で内服治療中の人は除く。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		7,099		7,667		6,799
	必要人員 人件費	千円	2.21人	14,946	1.85人	12,364	2.20人	14,095
	事業費計	千円		22,045		20,031		20,894
財源	国県支出金	千円		2,558		2,991		3,477
	受益者負担	千円		56		65		
	繰入金	千円						
	市債	千円						
	その他（　）	千円						
	一般財源	千円		19,431		16,975		17,417
受益者負担比率		%		0.3%		0.3%		―

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
参加人数（説明：集団健康教育、重点・一般健康相談の参加人数）				
結果指標量	人	2,629	2,151	1,982
対前年比	%		81.8%	92.1%
活動コスト	円	22,045,000	16,975,000	17,417,000
単位当たりコスト	円	8,385	7,892	8,788

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
ＢＭＩ25以上の人の割合 {40～64歳（基準日年齢）}	目標値（A）	20	25	26	27
	実績値（B）	25.7	28.7	27.1	到達目標値
	達成率（B/A）	76.50%	80.50%	97.20%	30

成果指標設定の考え方・式や説明

特定健診結果では、県より肥満率が高く大きな健康課題となっている。
【実績値】特定健診結果　※肥満率の減少が指標となっているため、達成率を(1-(実績値-目標値)/目標値)*100としている。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性必要性／市民ニーズ）

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（ＡＢＣＤＥ／高いやや高いやや普通やや低い低い）：**A**

効率性の評価（コスト手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（ＡＢＣＤＥ／高いやや高いやや通低い低い）：**B**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（ＡＢＣＤＥ／高いやや高いやや通低い低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：第２次健康びぜん２１や特定検診の結果のの評価や第２次計画の策定を通じて、市全体や地域の健康課題を明確にし、より市民に分かりやすい説明などを行う。

総合評価

依然として40代、50代男性の肥満が多く、肥満者に高中性脂肪や低HDL、高血圧者が多い。40代、50代男性をターゲットにしたメタボ対策が急務であるが、教室・相談への参加が少ない。参加しやすい体制づくりとともに、市民の健康意識の底上げに取り組む必要がある。また特定健診受診者層の拡大をより一層図ることで特定保健指導の利用者を増やし、生活習慣病の予防や医療費の適正化につなげていく。

総合評価（ＡＢＣＤＥ／高いやや高いやや通低い低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：第２次健康びぜん２１の中間評価を行い、健康課題について、目標の進捗状況の確認、取組の見直しが必要であるか検討する。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和５１年		根拠法令・例規等	障害者自立支援法・精神保健福祉法
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	問合先 担当課（室） 保健課
	小項目	施　策	23	生涯を通じた健康づくりの推進	職・氏名 健康係長・槙野圭祐
事務事業名			06	精神保健事業	電　話 ６４－１８２０
					このシート作成に要した時間 1.0 時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	精神障害者とその家族や日常生活に不安がある方。精神疾病患者通院医療費給付事業については、自立支援医療費の支給を受けている精神障害者のうち、国民健康保険法に規定する被保険者、若しくは高齢者医療確保法の規定による後期高齢者医療制度の被保険者である者。
目　的（何のために）	通院を中断することなく、適切な医療を受けやすい体制づくりをはかるとともに、在宅の精神障害者の社会参加や自立を目指す。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	精神疾病の通院を継続することで、治療中断による症状悪化や入院を防止し、障害者が孤立することなく、住み慣れた地域で安心して生活でき、自立に向けた第一歩を踏み出せるようになる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
精神保健事業	地域で生活している精神障害者に対し、在宅生活を支援することを目的に、医療機関や指定相談事業所等と連携しながら保健師の訪問・相談活動を行うとともに、精神障害についての知識の普及啓発を行う。また、精神障害者に対し、閉じこもり予防を目的とし、集いの場“地域交流サロン”を日生地区（「とまり木」・週2日）と備前地区（「色えんぴつ」・月3日）で開催し、保健師・専任相談員等による相談と自立に向けた支援を実施する。さらに、精神障害者を支える家族に対する支援を目的に、家族会への運営支援と経費の助成を行う。	◎
精神疾病患者通院医療費給付事業	自立支援医療費の支給を受けている精神疾病患者のうち、国保被保険者、若しくは高齢者医療確保法による後期高齢者医療制度の被保険者に対し、通院医療費の助成を行う。本人の給付申請により、自立支援医療に要する費用のうち通院医療費に係る自己負担分について助成を行う（年３回本人口座へ振り込む）。新規対象者については、保健師が訪問により事業の説明と病状の確認を行うとともに、交流サロン等必要な情報の提供を行っている。	▲

決算額			単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費		千円	7,690		7,500		7,114	
	必要人員	人件費		0.94人	6,869	1.13人	8,000	1.23人	7,336
	事業費計			14,559		15,500		14,450	
財源	国県支出金		千円						
	受益者負担								
	繰入金								
	市債								
	その他（　）								
	一般財源			14,559		15,500		14,450	
受益者負担比率			%	－		－		－	

結果指標	結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	参加人数	説明	地域交流サロン“とまり木(日生)”、“色えんぴつ(伊部)”の参加人数(延人数)		
	結果指標量	人	847	910	921
	対前年比	%		107.4%	101.2%
	活動コスト	円	14,559,000	15,500,000	14,450,000
	単位当たりコスト		17,189	17,033	15,689

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
地域交流サロン参加人数(延人数)	目標値（A）	1000	1000	1000	1000
	実績値（B）	847	910	921	到達目標値
	達成率（B/A）	84.70%	91.00%	92.10%	1000

成果指標設定の考え方・式や説明

地域交流サロンへの継続参加・新規参加を促すことは、地域での閉じこもりを予防し、作業所や就労支援等自立への第一歩を踏み出すきっかけともなるため成果指標と考える。とまり木(週2回　H25:555人 H26:688人 H27:720人)、色えんぴつ(週1回 H25:155人　H26:159人 H27:190人)

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

- 市の関与の妥当性必要性
  - □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
  - □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
  - □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
  - □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
  - ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
  - ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
  - □ 事業開始当初の目的から変化してきている
  - □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
  - ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- 市民ニーズ
  - ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（高いや通やい高い）　B（やや通やい高い）　C（普やい低い）　D（やや低い）　E（低い）

効率性の評価

- コスト手段
  - □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
  - □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
  - □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
  - ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
  - □ 受益者負担率は適正である
  - □ 受益者負担率を見直す余地がある
  - □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
  - □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
  - □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：A（高いや通やい高い）　B（やや通やい高い）　C（普やい低い）　D（やや低い）　E（低い）

有効性の評価

- 目的達成度
  - ■ 成果指標の設定は適切である
  - □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
  - □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
  - □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- 市民参画度
  - □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
  - □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
  - ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
  - ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：A（高いや通やい高い）　B（やや通やい高い）　C（普やい低い）　D（やや低い）　E（低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明

地域交流サロンは、利用者にとって地域の中で安心して気軽に出かけられる場の一つとして地域の中で定着しつつあり、医療機関を通じて通所につながるケースもあり、今後ますますサロンの存在は重要となると考えられる。そのため、今年度も2か所の各サロンで魅力あるサロンの運営を行い、利用者の自立に向けた活動を支援する。また、精神障害について地域に知ってもらうため、家族会のＰＲを民生委員で行う。

総合評価

地域交流サロンは、精神障害者が地域の中の安心して出かけられる場として位置づけられつつある。福祉サービスの通所等につながった利用者も多く、成果指標の延べ利用者数は減少しているが、自立への第一歩を踏み出した結果であると考えられる。さらに、実利用者数及び新規利用者数は増加傾向にあることから、閉じこもり予防につながっていると考えられる。また、精神疾患の治療は継続的な通院と服薬が必要であることから、精神疾病患者通院医療費給付制度利用により治療が継続され、症状の重症化を防止することができ、障害者の自立した生活保持にもつながっている。

総合評価：A（高いや通やい高い）　B（やや通やい高い）　C（普やい低い）　D（やや低い）　E（低い）

B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標

２つのサロンで生活自立や仲間づくりに向けた支援が行えるよう、スタッフ間で支援内容について協議し過去の訪問ケースに再度案内をする。さらに、地域での閉じこもりがちな障害者が一人でも多くサロンにつながるよう、医療機関や作業所、地域の民生委員会等との連携を図るとともに、さまざまな機会を活用し、サロンの活動ＰＲを行う。また、国民健康保険の都道府県化による、通院医療費給付事業の見直しも含めた、サロン事業等の充実を図る。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和４６年	根拠法令・例規等	備前市愛育委員会規則・栄養委員会規則 備前市健康づくり推進協議会条例
総合計画 大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	保健課
総合計画 中項目 基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	問合先 職・氏名	健康係長・槙野圭祐
総合計画 小項目 施策	23 生涯を通じた健康づくりの推進	問合先 電話	６４－１８２０
事務事業名	07 各種委員会・協議会事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	乳幼児期から高齢期までの市民・愛育委員・栄養委員
目的（何のために）	市民の健康の保持及び増進のために必要な対策の検討並びに総合保健計画「健康びぜん２１・備前市食育推進計画」の立案とその施策の推進を図る。また愛育委員・栄養委員は、市民の健康づくりをすすめるための「健康づくりボランティア」として育成する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市民一人ひとりが主体的に健康づくりや食育に取り組み、総合保健計画の目標が達成され、その結果市民の健康が増進する。また愛育・栄養委員が自らの健康課題に気づき、地域の健康づくりリーダーとして地域づくりに取り組むことで、市民の健康づくり意識の向上を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
健康づくり推進協議会事業	健康づくり推進協議会を開催し、健康びぜん２１・食育推進計画に沿った保健事業等について、必要な対策や取り組みについて検討し、毎年の事業計画を作成する。 協議会委員の所属する団体などでも、事業について検討できる素地をつくる。	◎
愛育委員会事業	健康づくりを推進する「健康づくりボランティア」として、市長の委嘱を受けた愛育委員を育成し、市民の健康増進を図る。 委員が、自ら健康知識を高め、地域へ啓発できるようになるために、年間を通じて委員研修を行う。	◎
栄養委員会事業	健康づくりを推進する「健康づくり（栄養改善）ボランティア」として、市長の委嘱を受けた栄養委員を育成し、市民の健康増進を図る。 伝達講習会（親子料理教室）、減塩普及事業 他組織（教育機関、保育園、地域の団体等）と連携した食育事業	◎

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	6,119	5,989	5,711
決算額 事業費	必要人員 人件費	千円	2.92人 20,596	2.74人 19,164	2.67人 17,698
決算額 事業費	事業費計	千円	26,715	25,153	23,409
決算額 財源	国県支出金	千円			182
決算額 財源	受益者負担	千円			
決算額 財源	繰入金	千円			
決算額 財源	市債	千円			
決算額 財源	その他（　）	千円			
決算額 財源	一般財源	千円	26,715	25,153	23,227
決算額	受益者負担比率	%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	参加者数	説明	栄養委員が実施する伝達講習会、親子料理教室、学校との連携事業等へ参加した延べ参加住民数		
結果指標	結果指標量	人	3,360	3,911	4,160
結果指標	対前年比	%		116.4%	106.4%
結果指標	活動コスト	円	26,715,000	25,185,000	23,257,000
結果指標	単位当たりコスト	円	7,951	6,440	5,591

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
地区委員研修会の出席者数	目標値（A）	27.5	27.5	27.5	27.5
	実績値（B）	24.6	25	23	到達目標値
	達成率（B/A）	89.45%	90.91%	83.64%	27.5

成果指標設定の考え方・式や説明

市内９地区で実施する地区愛育委員研修会（視察研修含む）出席者延べ人数/開催回数
（H26:987／40回　H27:1000人/40回　H28:923人/40回）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（高いや高い）

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：B（普通や通い）

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている

市民参画度

- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B（普通や通い）

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：第２次健康びぜん２１・備前市食育推進計画に基づき、関係機関や団体とともに、生涯を通じた健康づくりのために、課題に対する取り組みを推進する。
健康づくりや地域づくりについて、各委員を通じ市民にＰＲできるように、方法などについても検討する。

総合評価

今後１０年間の備前市の健康づくりの方向性を、計画により進めていくにあたり、あらためて健康課題と計画の目標にとなる指標に向けた、適切な取り組みを検討し、市だけでなく、関係団体や地域を巻き込んだ方法を進めていく。そのため、地域や職域での取り組みのコーディネイトにも積極的に関与していくことを目指す。
地域で市民の健康づくりの輪が広がるよう、協議会や委員会の運営を行う必要がある。

総合評価：A（高いや高い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：第２次健康びぜん２１・備前市食育推進計画の中間評価を行う。健康づくりに関するアンケートを実施し、その他データとともに分析し、目標の進捗状況の確認や取組の見直しが必要であるかなどを検討する。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４９年	根拠法令・例規等	備前市じん肺患者見舞金条例	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室） 保健課
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名 健康係長・槙野圭祐
	小項目	施策	23	生涯を通じた健康づくりの推進	電話 ６４－１８２０
事務事業名			08	じん肺患者見舞金事業	このシート作成に要した時間 1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	①じん肺管理区分4の決定を受けている者　②じん肺管理区分2又は3でじん肺と合併した肺結核、その他じん肺の進展経過に応じてじん肺と密接な関係にある合併症があり、療養を要すると決定された者　①又は②に該当し、見舞金受給の申請をした者
目的（何のために）	じん肺患者の療養を見舞うと共に、じん肺認定等に伴う各種申請手続きの支援及び健康管理に関わる相談支援を実施する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	じん肺患者の高齢化に伴う体力低下や合併症の発生を予防し、現在の健康状態を維持する。また必要な相談手続きがスムースに実施できるよう支援する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
じん肺患者見舞金事業	療養を見舞うために、対象者に月額1,300円の見舞金を9月・3月の2回に分けて振り込む方法で支給する。また年1回健康増進を目的として、本人及び家族を対象に講習会を実施する。	○

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円	7,658		7,208		6,796	
	必要人員 人件費		0.05人	371	0.06人	555	0.00人	0
	事業費計		8,029		7,763		6,796	
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（企業負担金）		2,305		2,205		2,076	
	一般財源		5,724		5,558		4,720	
受益者負担比率		%	－		－		－	

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
見舞金対象者数	説明	対象者に月額1,300円の見舞金を支給（9月・3月の2回に分けて振り込む）		
結果指標 結果指標量	人	495	457	420
対前年比	%		92.3%	91.9%
活動コスト	円	5,724,000	5,558,000	4,720,000
単位当たりコスト		11,564	12,162	11,238

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

対象者は呼吸器疾患を有する高齢者であるため、新規申請者より死亡等で資格消失する者が上回り、徐々に見舞金支給人員が減少しており、その増減で成果を判定することはできない。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす ■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない ■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である ■ 事業開始当初の目的から変化してきている ■ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高い・やや高い・普通・やや低い・低い C
	市民ニーズ	■ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい □ 受益者負担率は適正である □ 受益者負担率を見直す余地がある □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高い・やや高い・普通・やや低い・低い C
有効性の評価	目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している □ 成果指標達成率は80%未満となっている □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高い・やや高い・普通・やや低い・低い C
	市民参画度	□ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：月額1,300円の見舞金支給は、例年通り実施する。
講習会（研修会）については、平成20年度から、備前市協議会（＝岡山県連合会）が補助金等を基に主催で実施するよう改めており、実施する場合、市は共催として会場等の支援をする。

総合評価

市として実施すべき事業ではあるが、見舞金支給については事業開始当時の目的が変化してきており、個人給付から相談事業等に対する体制整備に必要な経費への移行等を検討すべき時期に来ていると考える。（現在、相談事業や申請等の諸手続きの支援を、各組織の役員が担っているが、高齢化に伴う後継者不足が見込まれる）しかし、組織が4つに分かれまとまり難い現状の中で、長年給付されている見舞金が無くなる事への理解を得ることは非常に困難であり、首長の政治的判断が必要である。

総合評価　A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）　C

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：市として、じん肺患者に実施すべき支援のあり方を協議・検討する。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１２年(狂犬病予防事業) 平成１９年（感染症予防事業）	
総合計画	大項目	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
	小項目	23	生涯を通じた健康づくりの推進
事務事業名		09	感染症等予防事業

根拠法令・例規等		狂犬病予防法・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
問合先	担当課（室）	保健課
	職・氏名	健康係長・槙野圭祐
	電話	６４－１８２０
このシート作成に要した時間		1.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	①犬の所有者　②被災住民等 ③備前市在住で、職場や学校で受診する機会のない15歳以上の市民
目的（何のために）	①犬の登録、狂犬病予防注射を推進することで狂犬病の発生を予防する ②災害時における感染症及び新型インフルエンザ等の感染症の発生と蔓延を予防する ③結核感染者の早期発見と感染予防に努める
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	①狂犬病予防注射の接種率の向上 ②感染症情報等により、早期に必要な対策を実施する ③結核を早期発見し、早期治療に結びつけることで重症化を防ぐと共に感染を予防する

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
①狂犬病予防事業	犬の登録、狂犬病予防注射の実施及び注射済票の交付を行うことにより、狂犬病の発生を予防し蔓延を防止する	○
②感染症予防事業	災害時等における消毒等の防疫活動及び感染症予防の衛生教育を行う 新型インフルエンザ等の予防啓発を行う。	◎
③結核予防事業	備前市各地区をレントゲン撮影台搭載車で巡回し、胸部間接撮影を実施する。	◎

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		3,975		3,929		3,899
	必要人員 人件費		0.63人	3,173	0.24人	1,878	0.35人	1,958
	事業費計			7,148		5,807		5,857
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担			295		1,032		1,027
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			6,853		4,775		4,830
受益者負担比率		%		4.1%		17.8%		17.5%

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
説明		結核検診受診者数		
結果指標量		4,222	4,110	3,906
対前年比	%	102.7%	97.3%	95.0%
活動コスト	円	7,148,000	5,607,000	3,632,000
単位当たりコスト		1,693	1,364	930

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
狂犬病予防注射接種率	目標値（A）	70	70	70	70
	実績値（B）	67.9	64.5	64.8	到達目標値
	達成率（B/A）	97.00%	92.14%	92.57%	70

成果指標設定の考え方・式や説明

（狂犬病予防注射済票の交付/年度末犬登録頭数）×１００
狂犬病の流行を抑えるためには、70%以上の予防接種率が望ましいとされている。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：
民間業者で受けた場合犬の注射済票の交付が必要なことの周知を図るため、広報を行う。
狂犬病予防注射接種率向上の対策として、登録原簿の精査を継続する。
新型インフルエンザ行動計画に基づく検討事項について情報収集等を行う。
愛育委員会等において検診受診状況や結核について知識の普及啓発(複十字運動)を行い、受診勧奨に努める。

総合評価

狂犬病予防事業に関しては、年に１度飼い主への個別案内等により予防注射の接種率の向上に努めてはいる。狂犬病予防の観点から犬の登録、狂犬病予防注射の必要性を周知するとともに、民間業者で受けた犬の注射済票の交付向上も目指す。また、登録原簿の整理に務め、予防注射接種率の向上を目指す。
感染症予防事業では、インフルエンザ予防接種などが主なものであり、今後も感染症の流行の動向を見て迅速な対応ができるよう平素からの体制整備が必要である。
結核予防事業は、結核検診未受診者が増加しているため、子ども応援フェスタ等、人の集まる場で結核についてのＰＲを行う。平成２９年度から日生漁協の総会の日に会場で結核検診を実施し、受診勧奨に努める。

総合評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：
登録原簿の整理及び狂犬病予防注射済票の交付が必要なことの周知をより一層図り、接種率の向上を図る。
結核を含め、市の検診全体の受診率が低迷している現状から、未受診理由や医療費分析など市の健康課題を明らかにする必要がある。健康増進と疾病予防の観点から、市民の健康に対する意識レベルを把握し、意識の向上に努める。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成２８年（献血：昭和４９年、保健センター：昭和６３年）	根拠法令・例規等	医療法 安全な血液製剤の安定供給の確保に関する法律 備前市保健センター設置条例	
総合計画	大項目	基本構想 04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	保健課
	中項目	基本計画 06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	健康係長・槙野圭祐
	小項目	施策 23 生涯を通じた健康づくりの推進		電話	６４－１８２０
事務事業名		10 保健関係庶務事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	救急医療を必要とする市民、血液を供給できる健康な市民、 乳幼児健診、がん検診、健康教室、献血等の各種保健事業を利用する市民
目的（何のために）	救急医療体制の充実により、救急患者に対する医療を確保し、健康で安心・安全な生活環境を整備する。 血液を必要とする人のために、善意（ボランティア）意識向上を図り、血液確保をする。 生活に密着した対人保健サービスを総合的に実施し、市民の健康づくりを推進する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	救急医療を必要とする人が、いつでも適切な医療を受けることができる。 安全な血液確保と血液製剤の安定供給ができる。 対人保健事業サービスの拠点として有効に活用する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
献血事業	献血の必要性を啓発し、市民の理解を深めるとともに、岡山県赤十字血液センターの献血事業が円滑に実施されるよう支援する。 ＜献血日数＞14日 ＜献血会場＞26会場 ＜協力事業所＞16ヶ所 ＜協力ボランティア団体＞ 備前ニコライオンズクラブ、吉永ライオンズクラブ、備前東商工会吉永支所、備前ライオンズクラブ 備前商工会議所	○
救急医療事業	休日、夜間における重症救急患者の医療の確保を図るため、県南東部圏域の病院群及び和気医師会に対し、救急医療体制整備に伴う経費を負担する。	◎
保健センター管理運営事業	備前市民の生活に密着した保健サービスを総合的に提供し、健康づくりを推進している。健康相談、保健指導、栄養指導、健康診査、各種検診等の保健事業を実施している。 平成27年度から、健康管理ソフトの更新、運用管理費用を保健課で対応している。	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円	6,016		10,359		20,409	
	必要人員		0.18人	1,083	0.26人	2,194	0.05人	243
	事業費計		7,099		12,553		20,652	
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							16
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源		7,099		12,553		20,636	
受益者負担比率		%	－		－		0.1%	

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
救急患者受診者数	説明	救急患者受診者数		
結果指標量	人	2,815	2,769	2,660
対前年比	%		98.4%	96.1%
活動コスト	円	4,990,000	5,190,000	4,334,000
単位当たりコスト		1,773	1,874	1,629

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
備前市内の献血会場で献血した人数（市民外も含む）	目標値（A）	1,500	1,500	1,500	1,500
	実績値（B）	1,260	1,196	928	到達目標値
	達成率（B/A）	84.00%	79.73%	61.87%	1,500

成果指標設定の考え方・式や説明

市内約50会場で献血を行い、１会場あたり平均３０人の実施を指標に設定している。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：B

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：B

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ■ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：救急医療を要する患者が発生した際、直ちに適切な医療が受けれるよう、和気医師会への在宅当番医事業委託及び、県南東部圏域５市２町の協定による二次救急体制の整備に伴う経費を負担する。
また、市内の企業に献血の必要性の説明と協力依頼し、配車計画を組めるよう連絡・調整を行う。
保健センターの使用目的である保険事業の利用実績を保持しながら、利用者の利便性を図る。
Ｂポイント制度の実施により、市民に健康づくりの意識向上のインセンティブを付与する。

総合評価

少子高齢化が進み、救急医療を必要とする市民は増加傾向にあると考えられる。市民の救急医療に対するニーズも非常に高く、引き続き、適切な医療が受けれる体制の整備が必要である。また一方で、夜間・休日の「コンビニ受診」が急増しており、適切な医療のかかり方への啓発活動を実施している。
また献血については、商工会、ライオンズクラブ、ロータリークラブなどのボランティア団体及び市内事業所の協力を得ながら実施しているが、献血者は減少傾向にある。今後市民の献血に対する意識が向上するよう、啓発等の充実を図る必要がある。
保健センターは保健事業サービスを提供する拠点及び市庁舎の一部（会議室等）としての役割を果たしている。Ｂポイント事業は、当初予定を上回る参加があり、市民の健康づくりの意識向上に寄与した。

総合評価：B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：引き続き関係機関と連携のもと、救急医療の体制整備に努める。
協力企業の拡大を目指し、各種イベント等で人の集まる時に献血を実施することを検討していくとともに、将来を見据え、若者への献血に対する理解及び協力を得られるようＰＲの方法等を検討していく。
保健センターは、庁舎立て替えにより取り壊す予定。
Ｂポイント制度は、実施内容や実施方法を検証し、必要に応じて見直しを行う。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成２８年	根拠法令・例規等	備前市出産祝金支給条例 備前市出産祝金支給条例施行規則	
総合計画	大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	保健課
	中項目 基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	保険医療係長・則枝
	小項目 施策	23 生涯を通じた健康づくりの推進		電話	６４－１８１９
事務事業名		11 出産祝金支給事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	出生した子の保護者
目的（何のために）	出産祝金を支給することにより、次代を担う子どもの出産を奨励する
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	出生数の増加を図り、もって定住人口の増加及び地域の活性化に寄与する

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
出産祝金支給事業	新生児1人につき10万円を支給する	○

事業費等

決算額		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円			160,000
	必要人員 人件費				0.00人 0
	事業費計				160,000
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源				160,000
受益者負担比率		%			

結果指標

結果指標	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
支給人数	説明	出産祝い金を受給した人の数		
結果指標量	人			160
対前年比	%			
活動コスト	円			160,000
単位当たりコスト				1,000

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
出産祝い金受給者数	目標値（A）			1,500	1,500
	実績値（B）			1,600	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	106.67%	1,500

成果指標設定の考え方・式や説明

当初予算額算定の基礎となった受給者数を目標値とする。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高低 いい
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
	必要性	□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高低 いい
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高低 いい
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
	市民参画度	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		□ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明

総合評価

総合評価

A B C D E
高や普や低
いや通やい
高低
いい

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標